

第55期決算公告

2024年 6月 4日

東京都港区東新橋一丁目6番1号
日テレタワー22階
株式会社日テレ アックスオン
代表取締役社長執行役員 加藤 幸二郎

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,548,438	流 動 負 債	2,732,913
現金及び預金	965,653	買掛金	1,383,777
受取手形	49,212	未払金	3,708
売掛金	3,515,606	未払費用	336,792
番組勘定	937,174	社員未払費用	32,980
貯蔵品	431	未払事業所税	16,600
前渡金	500	賞与引当金	280,397
前払費用	219,044	未払法人税等	212,531
短期貸付金	7,635,759	未払消費税等	267,494
仮払金	809	前受金	99,258
未収入金	129,047	預り金	99,372
立替金	95,197		
固 定 資 産	1,823,789	固 定 負 債	1,504,400
有形固定資産	359,814	退職給付引当金	1,431,900
建物	235,984	長期未払金	1,000
機械装置	51,981	資産除去債務	71,500
器具備品	45,447		
建設仮勘定	26,400	負 債 合 計	4,237,313
無形固定資産	50,566		
商標権	141	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	4,266	株 主 資 本	
ソフトウェア	46,158	資 本 金	80,000
投資その他の資産	1,413,409	資 本 剰 余 金	10,000
投資有価証券	7,000	その他資本剰余金	10,000
関係会社株式	637,375		
出資金	200	利 益 剰 余 金	11,044,914
関係会社出資金	7,897	利 益 準 備 金	20,000
長期前払費用	20,378	別 途 積 立 金	9,700,000
差入保証金	300	繰越利益剰余金	1,324,914
繰延税金資産	740,257		
		株主資本合計	11,134,914
		純 資 産 合 計	11,134,914
資 産 合 計	15,372,228	負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,372,228

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②関係会社出資金 投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③その他有価証券 時価のないものについては、移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・番組勘定及び貯蔵品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、2000年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。
 - ・建物 5年～50年
 - ・機械設備 6年
 - ・器具備品 4年～20年
- ②無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度において費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は番組制作を中心とする映像コンテンツ制作を主な事業としております。主な履行義務は、顧客との契約に基づき、制作したコンテンツを顧客に納品することであり、顧客にコンテンツを納品した時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

- ①会計方針の変更に関する注記 該当事項はありません。
- ②表示方法の変更に関する注記 該当事項はありません。
- ③会計上の見積りの変更 該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する債権・債務
 - 短期金銭債権 7,642,210 千円
 - 短期金銭債務 24,157 千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 282,612 千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 - 営業取引によるもの
 - 売上高 6,173 千円
 - 売上原価 131,066 千円
 - 販売費及び一般管理費 111,682 千円
 - 営業取引以外によるもの 78,530 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 120,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年6月1日の株主総会において、次のとおり決議されました。

- 配当金の総額 174,480千円
- 配当の原資 利益剰余金
- 一株あたりの配当額 1,454円
- 基準日 2023年3月31日
- 効力発生日 2023年6月2日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年6月4日の株主総会において、次のとおり決議されました。

- 配当金の総額 216,240千円
- 配当の原資 利益剰余金
- 一株あたりの配当額 1,802円
- 基準日 2024年3月31日
- 効力発生日 2024年6月5日